特定非営利活動法人　救命のリレー普及会　定款

第１章　総　則

（名　称）
第１条　この法人は、特定非営利活動法人 救命のリレー普及会と称する。
（事務所）
第２条　この法人は、主たる事務所を北海道函館市高丘町５番３号に置く。

第２章　目的及び事業

（目　的）
第３条 この法人は、函館市民及び近隣市町村の住民に対し、早い通報・早い応急手当・早い救急処置・早い救命医療をリレーするために、救命講習を積極的に行い安心と安全な町づくり、地域づくりを目指し社会福祉の向上に寄与する事を目的とする。
（特定非営利活動の種類）
第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。
（１） 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
（２） まちづくりの推進を図る活動
（３） 災害救援活動
（４） 地域安全活動
（５） 子どもの健全育成を図る活動
（事業）
第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の事業を行う。
(1) 特定非営利活動に係る事業
① 講習会開催事業
② 福祉有償運送事業
③ 患者等搬送事業
④ 自主防犯パトロール事業
⑤ 自家用有償旅客運送の運転者講習
⑥ 子どもの健全育成を図るための講習会、研修会及び普及啓発事業
(2) その他の事業
① 講習会で使用する教材の販売事業
② AED や救急セット等の斡旋販売事業
２　前項第２号に掲げる事業は、同項第１号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、収益を生じた場合は、同項第１号に掲げる事業に充てるものとする。

第３章　会　員

（種別）
第６条 この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。
（１）正会員　　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
（２）賛助会員　この法人の趣旨に賛同し事業を援助するために入会した個人及び団体
（入会）
第７条　会員の入会については、特に条件を定めない。
２　会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
３　理事長は前項の者の入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。
（年会費）
第８条　会員は、総会において別に定める会費を納めなければならない。

（会員の資格喪失）
第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
（１）退会届の提出をしたとき
（２）成年被後見人又は被保佐人の宣告を受けたとき
（３）本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受けた個人会員、又は会員である団体が消滅したとき
（４）２年以上会費を滞納したとき
（５）除名されたとき
（退　会）
第１０条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。
（除　名）
第１１条　会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
（１）この定款等に違反したとき
（２）この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
（拠出金品の不返還）
第１２条　既納の会費その他の拠出金品は、返還しない。

第４章　役員及び職員

（種類及び定数）
第１３条　この法人に次の役員を置く。
（１）理事３名以上１０名以内
（２）監事１名以上２名以内
２　理事のうち、１名を理事長、１名を副理事長、１名を常務理事とする。
（選任等）
第１４条　理事及び監事は、総会において選出する。
２　理事長、副理事長、常務理事は、理事の互選により定める。
３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
４　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。
（職務）
第１５条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
２　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
３　常務理事は、理事長及び副理事長を補佐する。
４　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
５　監事は、次に掲げる業務を行う。
（１）　理事の業務執行の状況を監査すること。
（２）　この法人の財産の状況を監査すること。
（３）　前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
（４）　前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
（５）　理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。
（任期等）
第１６条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任は妨げない。
２　前項の規定にかかわらず、後任の役員が選出されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
３　補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

４　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）

第１７条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）

第１８条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合には、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

（１）心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき

（２）職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

（報酬等）

第１９条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。

２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

３　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（職員）

第２０条　この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

２　職員は、理事長が任免する。

第５章　総会

（種別）

第２１条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。

（構成）

第２２条　総会は、正会員をもって構成する。

（権能）

第２３条　総会は、以下の事項について議決する。

（１）　定款の変更

（２）　解散

（３）　合併

（４）　事業計画及び収支予算並びにその変更

（５）　事業報告及び収支決算

（６）　役員の選任及び解任、職務及び報酬

（７）　会費の額

（８）　借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第５０条において同じ。）その他の新たな義務の負担及び権利の放棄

（９）　事務局の組織及び運営

（１０）その他運営に関する重要事項

（開催）

第２４条　通常総会は、毎年１回開催する。

２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

（１）理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。

（２）正会員の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

（３）第１５条第５項第４号の規定により、監事から招集があったとき。

（招集）

第２５条　総会は、前条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から３０日以内に臨時総会を招集しなければならない。

３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくても１０日前までに通知しなければならない。

（議長）
第２６条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。
（定足数）
第２７条　総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開会することができない。
（議決）
第２８条　総会における議決事項は、第２５条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（表決権等）
第２９条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。
２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電子メールをもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
３　前項の規定により表決した正会員は、前２条、次条第１項第２号及び第５１条の適用については、総会に出席したものとみなす。
４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。
（議事録）
第３０条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
（１）日時及び場所
（２）正会員総数及び出席者数（書面若しくは電子メールによる表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること）
（３）審議事項
（４）議事の経過の概要及び議決の結果
（５）議事録署名人の選任に関する事項
２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２名以上が署名又は記名押印しなければならない。

第６章　理事会

（構成）
第３１条　理事会は、理事をもって構成する。
（権能）
第３２条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。
（１）総会に付議すべき事項
（２）総会の議決した事項の執行に関する事項
（３）その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項
（開催）
第３３条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
（１）　理事長が必要と認めたとき。
（２）　理事総数の３分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
（３）　第１５条第５項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。
（招集）
第３４条　理事会は、理事長が招集する。
２　理事長は、前条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、その日から７日以内に理事会を招集しなければならない。
３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、すくなくても５日前までに通知しなければならない。
（議長）
第３５条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

（議決）
第３６条　理事会における議決事項は、第３４条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（表決権等）
第３７条　各理事の表決権は、平等なるものとする。
２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メールをもって表決することができる。
３　前項の規定により表決した理事は、次条第１項第２号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
（議事録）
第３８条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
（１）　日時及び場所
（２）　理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電子メールによる表決者にあっては、その旨を付記すること。）
（３）　審議事項
（４）　議事の経過の概要及び議決の結果
（５）　議事録署名人の選任に関する事項
２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第７章　資産及び会計

（資産の構成）
第３９条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
（１）　設立の時の財産目録に記載された資産
（２）　会費
（３）　寄付金品
（４）　財産から生じる収入
（５）　事業に伴う収入
（６）　その他の収入

（資産の区分）
第４０条　この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の２種とする。

（資産の管理）
第４１条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。
（会計の原則）
第４２条　この法人の会計は、法第２７条各号に掲げる原則に従って行うものとする。
（会計の区分）
第４３条　この法人の会計は、これを分けて特別非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の２種とする。
（事業計画及び予算）
第４４条　この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を得なければならない。
（暫定予算）
第４５条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することがで

きる。
2　前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。
（予備費の設定及び使用）
第４６条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
2　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。
（予算の追加及び更正）
第４７条　予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。
（事業報告及び決算）
第４８条　この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。
（事業年度）
第４９条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。
（臨機の措置）
第５０条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務を負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第８章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）
第５１条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、軽微な事項として法第２５条第３項に規定する以下の事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。
（１）　主たる事務所及び従たる事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わないもの）
（２）　資産に関する事項
（３）　公告の方法
（解散）
第５２条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。
（１）　総会の決議
（２）　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
（３）　正会員の欠亡
（４）　合併
（５）　破産
（６）　所轄庁による設立の認証の取消し
2　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の承諾を得なければならない。
3　第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
（残余財産の帰属）
第５３条　この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第１１条第３項に掲げる者のうち他の特定非営利活動法人に譲渡するものとする。
（合併）
第５４条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第９章　公告の方法

（公告の方法）
第５５条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報・新聞に掲載して行う。

第１０章　雑則

（細則）
第５６条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長　　田中　正博
副理事長　原子　はるみ
常務理事　伊久留　智信
理事　　東谷　直美
理事　　森　　満
監事　　久保山　睦弘

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第１６条第１項の規定にかかわらず、成立の日から平成22年6月３０日までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第４４条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第４９条の規定にかかわらず、成立の日から平成２２年３月３１日までとする。

６　この法人の設立当初の会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

（１）正会員　　団体３６，０００円　個人１２，０００円
（２）賛助会員　　団体１２，０００円　個人　６，０００円

７　この定款は、平成２５年９月　４日から施行する。
平成２９年９月３０日から改訂する。
令和８　年　月　　日から改訂する。

現行定款に相違ない
特定非営利活動法人
救命のリレー普及会
理事　田中正博

令和8年事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

特定非営利活動法人救命のリレー普及会

1. 事業j実施の方針
函館市や近隣地域の住民を対象に安心と安全な町づくり、地域づくりを目指し社会福祉の向上に寄与することを目指す。

2. 事業の実施に関する事項
(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
講習会開催事業	身体障害者や健常者に対して救命講習会を行う	随時	函館市及び近隣市町村	2名	300人	800
福祉有償運送事業	身体障害者、精神障害者・知的障害者・要介護認定者、要支援認定者、基本チェック該当者、等の移動サービス	随時	函館市及び近隣市町村	10名	1000人	1200
患者等搬送事業	重篤でない患者の転院・施設や自宅までの移送	随時	函館市及び近隣市町村	1名	50人	100
自主防犯パトロール事業	函館市及び近隣地域の防犯活動	随時	函館市及び近隣市町村	5名	30万人	240
自家用有償旅客運送の運転者講習	福祉有償運転者の講習	随時	函館市及び近隣市町村	2名	20人	50
子ども健全育成を図るための講習会、研修会及び普及啓発事業	保育士・教職員・学童支援員・保護者など子どもに関わる支援者全般。	随時	函館市及び近隣市町村	2名	500人	250

(2)その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	支出額（千円）
(1)講習会で使用する	講習会で使用する教材の販売	随時	函館市及び近隣市町村	1名	50
教材の販売事業		随時			
(2)AEDや救急セット	講習会を通じてAEDや救急セット等斡旋	随時	函館市及び近隣市町村	1名	10
等の斡旋販売事業		随時			

令和9年事業計画書

令和9年4月1日から令和10年3月31日

特定非営利活動法人救命のリレー普及会

1. 事業j実施の方針
函館市や近隣地域の住民を対象に安心と安全な町づくり、地域づくりを目指し社会福祉の向上に寄与することを目指す。

2. 事業の実施に関する事項
(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
講習会開催事業	身体障害者や健常者に対して救命講習会を行う	随時	函館市及び近隣市町村	2名	300人	900
福祉有償運送事業	身体障害者、精神障害者・知的障害者・要介護認定者、要支援認定者、基本チェック該当者、等の移動サービス	随時	函館市及び近隣市町村	10名	1000人	1300
患者等搬送事業	重篤でない患者の転院・施設や自宅までの移送	随時	函館市及び近隣市町村	1名	50人	100
自主防犯パトロール事業	函館市及び近隣地域の防犯活動	随時	函館市及び近隣市町村	5名	30万人	240
自家用有償旅客運送の運転者講習	福祉有償運転者の講習	随時	函館市及び近隣市町村	2名	20人	50
子ども健全育成を図るための講習会、研修会及び普及啓発事業	保育士・教職員・学童支援員・保護者など子どもに関わる支援者全般。	随時	函館市及び近隣市町村	2名	500人	250

(2)その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	支出額（千円）
(1)講習会で使用する	講習会で使用する教材の販売	随時	函館市及び近隣市町村	1名	50
教材の販売事業		随時			
(2)AEDや救急セット	講習会を通じてAEDや救急セット等斡旋	随時	函館市及び近隣市町村	1名	10
等の斡旋販売事業		随時			

令和8年度　活動予算書
令和8年4月1日～令和9年3月31日
特定非営利活動法人救命のリレー普及会
（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
Ⅰ　経常利益			
1　受取会費		0	120,000
正会員受取会費(12千円×10人)	120,000	0	0
2　受取寄付金	50000	0	50000
3　受取助成金	500,000	0	500,000
4　事業収益		0	2,330,000
講習会開催事業	300,000	0	
福祉有償運送事業	1,600,000	0	
患者等搬送事業	200,000	0	
自主防犯パトロール事業	30,000	0	
自家用有償旅客運送運転者講習	50,000	0	
子どもの健全育成を図る事業	90,000	0	
		0	
5　その他収益	60,000	0	
雑収益		0	
経常収益計	3,000,000	0	3,000,000
Ⅱ　経常費用		0	
(1)　人件費		0	
給料手当		0	
法定福利費		0	
人件費計	0	0	
(2)　その他の経費		0	
消耗品費	440,000	60000	
車両維持費	240,000	0	
支払手数料	1,000,000	0	
雑費	160,000	0	
備品費	800,000	0	
その他経費計	2,640,000	60,000	2,700,000
事業費計	2,640,000	60,000	2,700,000
2　管理費			
(1)　人件費		0	
人件費計		0	
(2)　その他経費		0	
消耗品費	30,000	0	0
通信運搬費	50,000	0	0
諸会費	30,000	0	0
接待交際費	30,000	0	0
保険料	24,000	0	0
新聞図書費	5,000	0	0
租税公課	10,000	0	0
減価償却費	0	0	
雑費	121,000	0	
その他経費計			
管理費計	300,000	0	300,000
経常費用計	2,940,000	60000	3,000,000
当期経常増減額	0	0	0
Ⅲ　経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ　経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
		0	0
経理区分振替額		0	
当期正味財産増減額		0	
前期繰越正味財産額	1,883,725	0	1,883,725
次期繰越正味財産額	1,883,725	0	1,883,725

令和9年度 活動予算書
令和9年4月1日～令和10年3月31日
特定非営利活動法人救命のリレー普及会
（単位:円）

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
Ⅰ 経常利益			
1 受取会費		0	120,000
正会員受取会費(12千円×10人)	120,000	0	0
2 受取寄付金	50000	0	50000
3 受取助成金	500,000	0	500,000
4 事業収益		0	2,530,000
講習会開催事業	400,000	0	
福祉有償運送事業	1,700,000	0	
患者等搬送事業	200,000	0	
自主防犯パトロール事業	30,000	0	
自家用有償旅客運送運転者講	50,000	0	
子どもの健全育成を図る事業	90,000	0	
		0	
5 その他収益	60,000	0	
雑収益		0	
経常収益計		0	3,200,000
Ⅱ 経常費用		0	
(1) 人件費		0	
給料手当		0	
法定福利費		0	
人件費計	0	0	
(2) その他の経費		0	
消耗品費	540,000	60000	
車両維持費	240,000	0	
支払手数料	1,100,000	0	
雑費	160,000	0	
備品費	800,000	0	
その他経費計	2,840,000	60,000	2,900,000
事業費計	2,840,000	60,000	2,900,000
2 管理費			
(1) 人件費		0	
人件費計		0	
(2) その他経費		0	
消耗品費	30,000	0	0
通信運搬費	50,000	0	0
諸会費	30,000	0	0
接待交際費	30,000	0	0
保険料	24,000	0	0
新聞図書費	5,000	0	0
租税公課	10,000	0	0
減価償却費	0	0	0
雑費	121,000	0	
その他経費計			
管理費計	300,000		300,000
経常費用計	3,140,000	60000	3,200,000
当期経常増減額	0	0	0
Ⅲ 経常外収益	0	0	
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
		0	0
経理区分振替額		0	
当期正味財産増減額		0	
前期繰越正味財産額	1,883,725	0	1,883,725
次期繰越正味財産額	1,883,725	0	1,883,725